

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年10月15日

**【四半期会計期間】** 第18期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

**【会社名】** 株式会社ハブ

**【英訳名】** H U B C O . , L T D .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 太 田 剛

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区外神田三丁目14番10号

**【電話番号】** 03-3526-8682

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長兼財務経理部長 桑 山 司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区外神田三丁目14番10号

**【電話番号】** 03-3526-8682

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長兼財務経理部長 桑 山 司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期累計期間	第18期 第2四半期累計期間	第17期
会計期間		自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高	(千円)	4,642,659	4,726,012	9,168,280
経常利益	(千円)	400,288	378,588	655,563
四半期(当期)純利益	(千円)	235,848	230,652	381,042
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	631,793	631,793	631,793
発行済株式総数	(株)	1,251,700	3,755,100	1,251,700
純資産額	(千円)	2,608,718	2,879,118	2,753,776
総資産額	(千円)	4,618,674	4,783,818	4,695,244
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	62.81	61.43	101.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			84
自己資本比率	(%)	56.5	60.2	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	599,353	349,293	964,316
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	129,483	213,404	346,111
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	195,948	185,570	277,796
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,577,562	1,594,366	1,644,048

回次		第17期 第2四半期会計期間	第18期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	31.68	30.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成27年3月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられることにより回復傾向にありますが、円安に伴う物価上昇等により消費者の節約志向は継続し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、原材料価格や人件費の上昇に加え、同業態間はもとより他業種・他業態との顧客獲得競争が激化するなど、経営環境は依然として厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社は2014年度から2016年度を「足場固めの3年間」と定め、昨年度より、目前に控えた100店舗体制を支える強い企業基盤の構築を目指し「中期経営計画（2014年～2016年）」の実現に努めてまいりました。その2年目となる当事業年度におきましては、経営方針を「人」と定め、個々のスキルアップを推進しそれらを結集することで大きな力を生み出すことにより「人財の獲得」「既存店の改装・改修の実施」「メニュー価値創造」を骨子とした施策を展開しております。

また、本部での集合研修によるクルー（アルバイト）教育や衛生管理の強化といったQ・S・C・Aの磨き上げの徹底、季節感ある商品の積極的なおすすめ販売により、お客様との距離を縮め楽しい雰囲気醸成する取り組みなどが奏功し、業績は堅調に推移しております。しかしながら既存店の売上高対前年比につきましては、イベント等の影響による昨年度の好結果には及ばず98.2%となり、客数につきましては100.4%となりました。

店舗につきましては、HUBブランド4店舗（梅田茶屋町アプローズ、新横浜、渋谷道玄坂、名駅四丁目）を出店し、当第2四半期末現在における店舗数は88店舗（休業中店舗除く）となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,726百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は379百万円（前年同期比5.5%減）、経常利益は378百万円（前年同期比5.4%減）、四半期純利益は230百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて88百万円増加し、4,783百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べて14百万円減少し、2,002百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べて102百万円増加し、2,781百万円となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前事業年度末に比べて36百万円減少し、1,904百万円となりました。これは主に買掛金及び未払費用が増加したものの、未払金が減少したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べて125百万円増加し、2,879百万円となりました。これは配当金の支払により105百万円減少したものの、四半期純利益230百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて49百万円減少し、1,594百万円となりました。それぞれの詳細は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、349百万円（前年同期比250百万円の減少）となりました。

主な要因は、税引前四半期純利益が371百万円、減価償却費が161百万円となった一方で、未払金の減少額が139百万円、法人税等の支払額が141百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、213百万円（前年同期比83百万円の増加）となりました。

主な要因は、差入保証金の回収による収入が25百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が182百万円及び差入保証金の差入による支出が31百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、185百万円（前年同期比10百万円の減少）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出が64百万円、割賦債務の返済による支出が53百万円及び配当金の支払額が105百万円となった一方で、長期借入れによる収入が60百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,760,000
計	11,760,000

(注) 当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,755,100	3,755,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,755,100	3,755,100		

(注) 当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年 8月31日		3,755,100		631,793		195,393

(6) 【大株主の状況】

平成27年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ロイヤルホールディングス株式会社	福岡県福岡市博多区那珂 3-28-5	1,233,000	32.84
株式会社久世	東京都豊島区東池袋 2-29-7	366,000	9.75
株式会社河内屋	東京都八王子市元横山町 1-18-5	360,000	9.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島 4-16-13)	302,900	8.07
SCBHK AC DBS VICKERS (HK) LIMITED - CLIENT A/C (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	17-19TH FLOOR, MAN YEE BUILDING, 68 DES VOEUX ROAD CENTRAL, CENTRAL, HONG KONG (東京都千代田区丸の内 2-7-1)	214,900	5.72
高野 慎一	神奈川県川崎市川崎区	85,400	2.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	79,100	2.11
金鹿 研一	埼玉県春日部市	76,700	2.04
ハブ社員持株会	東京都千代田区外神田 3-14-10	62,000	1.65
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED RE GGDP RE : AIF CLIENTS 15.315 PERCENT NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3-11-1)	54,000	1.44
計		2,834,000	75.47

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 79,100株

2 平成27年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、FMR LLCが平成27年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
FMR LLC	245 SUMMER STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02210, USA	284,500	7.58

3 平成27年9月30日付で、株式会社河内屋が保有していた当社株式は、株式会社河内屋ホールディングスへ現物配当されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,754,100	37,541	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	3,755,100		
総株主の議決権		37,541	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハブ	東京都千代田区外神田3-14-10	600		600	0.02
計		600		600	0.02

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を5株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,644,048	1,594,366
売掛金	21,772	26,642
原材料及び貯蔵品	53,091	72,523
その他	297,604	308,926
流動資産合計	2,016,517	2,002,459
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,338,994	1,430,482
その他（純額）	228,147	246,225
有形固定資産合計	1,567,141	1,676,708
無形固定資産		
投資その他の資産	36,521	30,038
差入保証金	944,756	950,906
その他	130,306	123,705
投資その他の資産合計	1,075,063	1,074,612
固定資産合計	2,678,726	2,781,359
資産合計	4,695,244	4,783,818
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	207,538	262,409
1年内返済予定の長期借入金	122,000	111,500
未払金	424,523	302,238
未払法人税等	156,500	147,000
賞与引当金	144,064	123,973
その他	320,781	413,302
流動負債合計	1,375,407	1,360,423
固定負債		
長期借入金	200,500	207,000
リース債務	80,066	88,655
長期未払金	144,600	102,099
資産除去債務	140,893	146,522
固定負債合計	566,059	544,276
負債合計	1,941,467	1,904,700
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	631,793	631,793
資本剰余金	195,393	195,393
利益剰余金	1,927,381	2,052,905
自己株式	791	974
株主資本合計	2,753,776	2,879,118
純資産合計	2,753,776	2,879,118
負債純資産合計	4,695,244	4,783,818

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	4,642,659	4,726,012
売上原価	1,276,212	1,265,352
売上総利益	3,366,446	3,460,660
その他の営業収入	22,697	26,271
営業総利益	3,389,144	3,486,932
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,987,134	<sup>1</sup> 3,107,094
営業利益	402,010	379,838
営業外収益		
受取利息	232	228
雑収入	1,503	2,035
営業外収益合計	1,736	2,264
営業外費用		
支払利息	3,457	3,513
営業外費用合計	3,457	3,513
経常利益	400,288	378,588
特別損失		
固定資産除却損	3,784	6,780
特別損失合計	3,784	6,780
税引前四半期純利益	396,504	371,807
法人税、住民税及び事業税	153,848	131,121
法人税等調整額	6,807	10,034
法人税等合計	160,656	141,155
四半期純利益	235,848	230,652

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	396,504	371,807
減価償却費	168,490	161,613
賞与引当金の増減額（は減少）	11,843	20,091
受取利息	232	228
支払利息	3,457	3,513
固定資産除却損	3,784	6,780
売上債権の増減額（は増加）	8,880	4,869
たな卸資産の増減額（は増加）	6,895	19,432
仕入債務の増減額（は減少）	61,618	54,870
未払金の増減額（は減少）	111,737	139,487
その他	8,133	79,603
小計	725,872	494,079
利息の受取額	221	228
利息の支払額	3,513	3,440
法人税等の支払額	123,226	141,574
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>599,353</b>	<b>349,293</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	131,402	182,782
無形固定資産の取得による支出	-	8,466
差入保証金の回収による収入	33,601	25,700
差入保証金の差入による支出	24,163	31,850
長期前払費用の取得による支出	8,594	17,295
長期貸付金の回収による収入	1,075	1,290
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>129,483</b>	<b>213,404</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	60,000	60,000
長期借入金の返済による支出	59,000	64,000
リース債務の返済による支出	22,183	22,625
割賦債務の返済による支出	69,365	53,634
自己株式の取得による支出	263	182
配当金の支払額	105,135	105,128
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>195,948</b>	<b>185,570</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	273,921	49,682
現金及び現金同等物の期首残高	1,303,640	1,644,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,577,562	1,594,366

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
給与手当	1,138,044千円	1,208,238千円
地代家賃	535,849千円	569,871千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金	1,577,562千円	1,594,366千円
現金及び現金同等物	1,577,562千円	1,594,366千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	105,135	84	平成26年2月28日	平成26年5月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	105,128	84	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、英国風パブ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	62円81銭	61円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	235,848	230,652
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	235,848	230,652
普通株式の期中平均株式数(株)	3,754,769	3,754,550
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 当社は、平成27年3月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月14日

株式会社 ハブ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川口 泰広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハブの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハブの平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。